

# 下請単価引き下げの問題で行政に要請

川重船舶海洋カンパニーは、請負・派遣業者に対し、4月から単価を最大で10%引き下げを強行しました。

さらに、外注業者の単価引き下げや社外工の大規模な切り捨てなどが計画されています。

6月に、日本共産党兵庫県委員会と日本共産党川崎重工委員会らが、兵庫県と神戸市、公正取引委員会の各行政に下請単価引き下げ問題について要請を行いました。

## 井戸兵庫県知事と

### 矢田神戸市長に要請

①川崎重工工業株式会社に対し、今回の請負・派遣事業者への単価引き下げ分を元に戻すよう求めること。

②予定している下請業者への単価引き下げや、社外解雇計画はやめよう求めること。

③下請事業者や労働者の不利益を強要することのないよう法令順守を求めること。



### 公正取引委員会に要請

①本件について事実と実態を調査すること。  
②「下請法」「下請代金法」「下請振興法」等関連法の立法精神および条項に照らし、必要な対応を行うこと。

③今後、下請事業者や労働者の不利益を強要することのないよう、法令順守を強く指導すること。

日本共産党川崎重工委員会は、本件に関し川重本社に面会を求めましたが、川重は拒否しました。やむを得ず「申し入れ書」(裏面)を郵送しました。

#### 【外注業者の声】

「川重から従来の25%カットでお願いしたいと言われた。まともに聞いたら、とても会社の存続ができない」  
「材料を入れてもらっているメーカーに25%も下げろとは言えない。うちで雇っている職人にちよっと休んでくれと言っしかない」

## 坂出工場で死亡災害発生

5月28日(月)、坂出工場において、夜中に一人で鋼製パイプ内面のブラスト(除錆)作業に従事していた方が、装置のトラブル復旧作業中に、ノズル部の回転に巻き込まれ尊い命を失いました。

故人に対し謹んで哀悼の意を表するとともに、ご遺族の方々に心からお悔やみ申しあげます。

### そばに誰かがおれば助けられた命だった

原因の徹底究明にあたっては、個人責任の追及ではなく、2007年のクレーン倒壊事故の再発防止策として、「安全を経営の最優先課題」として企業運営を行う」の会社方針が、実際の業務に貫かれていたのかを厳しく検証する必要があります。

### すべての「孤立作業」を調査し、解消の対策を

今回の重大災害は、そばに誰かがおれば防げたはずです。このような悲惨な結果の根底には「孤立作業」があります。

私たちは、会社に対して、ただちに現在行われている「孤立作業」のすべてを調査し、その一つひとつについて解消するための対策を図るよう求めます。

日本共産党  
川崎重工委員会

はぐるま

2012年6月号外

困ったときはお気軽にご相談ください  
TEL: 341-3235 FAX: 341-3236  
Eメール: spum69u9@pony.ocn.ne.jp

労働者は「コストではなく財産」、企業活力の源泉

2012年6月11日

川崎重工業株式会社  
代表取締役社長

長谷川 聰 様

日本共産党川崎重工委員会  
神戸市兵庫区新開地3丁目4-20

### 請負・派遣単価の引き下げ等の撤回を求める申し入れ

失業率の高止まりの中で、自動車や電機などの大手製造業は、大規模なリストラや海外移転、下請業者の「単価たたき」などに走っています。これら利潤第一主義の横暴が国内需要をさらに減少させ、日本経済をいよいよ厳しい状況に追い込んでいます。いま大企業には、社会の一員として雇用を守るとともに、下請け業者や地域経済などに対する社会的責任が厳しく問われています。

そのような中で、貴社の船舶海洋カンパニーは、業績悪化を理由に関連する請負・派遣業者に対し、4月から単価を最大で10%引き下げよう要請し、すでに強行しています。さらに、10月からの20%の引き下げや、外注業者の単価引き下げ、社外工の切り捨てなどを予定しているとの情報もあります。

これは、関連する下請事業者とそこで働く労働者の経営と生活を脅かし、地域経済に深刻な影響を与えるもので、大企業としての社会的責任を放棄するものといわなければなりません。また、「優越的地位の濫用」の禁止や「下請中小企業の振興」を定める法令に照らしてもきわめて問題です。しかも、川崎重工全体としては、2011年度の経常利益の見通しが636億円、株主に対しては1株当たり昨年より2円も多い5円の配当を予定しており、体力は十分あり社会的にも理解を得られるものではありません。

労働者や下請事業者に犠牲を転嫁するだけでは、経営責任は果たせません。貴社が『CSR報告書2011』で「『人材』を、財産（宝）という意味を込めて『人財』と表現」と述べているように、請負や派遣の労働者も含めて人財を大切にこそ、技術・技能の限りない進歩が可能となり、企業の健全な発展も約束されるでしょう。

以上のことを踏まえ、次のことを強く求めるものです。

#### 記

1. 請負・派遣業者に対する単価の引き下げを撤回し、元の単価に戻すこと。
2. 予定している外注業者への単価引き下げや社外工の切り捨て計画をやめること。
3. 請負・派遣業者や外注業者に対し経済上の不利益を強要しないこと。

以上

## 生活とものづくりを破壊する消費税大増税は許さない！

6月26日、民主・自民・公明の3党は、消費税率を10%に引き上げ、社会保障の大改悪を押しつける「一体改革」関連法案を、衆議院本会議で強行採決しました。国民の5～6割が増税に反対している中での強行採決は、民意に背くものであるとともに、「4年間は消費税率を上げない」とした、公約に対する明らかな裏切り行為です。

たたかいはこれからです。日本共産党は、参議院での徹底審議をつうじて廃案に追い込むために全力をつくします。「増税談合」勢力を大きな世論でつつみ、さらに孤立させていきましょう。